

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91001101
事務事業名	社会福祉一般管理費事業
予算書の事務事業名	2. 社会福祉一般管理費
事業期間	開始年度 昭和30年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ○ 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部 名 等	民生部	
課 名 等	社会福祉課	
係 名 等	福祉保護係①	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	526009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業目的・概要（どのような事業か） 市社会福祉の庶務全般に対する事務事業				単位	実績		計画				
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 魚津市の社会福祉事業全般		① なし	-	0	0	0	0	0		
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 社会福祉基金寄附者への感謝状贈呈、魚津の社会福祉作成、事務費の執行等 *平成23年度の変更点 なし		① なし	-	0	0	0	0	0		
			②								
			③								
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 市社会福祉事業全般の円滑な執行		① なし	-	0	0	0	0	0		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。		↑成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入 管理費								
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 詳細は不明であるが、事業開始当初から実施していたと思われる。				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他（使用料・手数料等）	(千円)	1,009	777	777	777	777
					④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算（決算）額（①～④の合計）	(千円)	1,009	777	777	777	777
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 福祉制度と福祉行政をとりまく環境の変化は大きく、実情に沿った対応が求められる。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	1
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	500	60	60	60	60	60
				B. 人件費（②×人件費単価/1,000）	(千円)	2,102	252	252	252	252	252
				事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	3,111	1,029	1,029	1,029	1,029	1,029
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,204	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） 特に無し				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
				☐ 把握している		未調査のため不明					
				☒ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 各種社会福祉団体との連絡調整が必要であり、貢献度は高い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務の内容から考慮して、妥当と思われる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 社会福祉行政と密接に結びついており、市職員の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を伴うものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 詳細は不明だが、妥当な水準であると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☒ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

維持 次年度（本年度でも可）から、戦没者事業を新設して戦没者事業を分離すること。	二次評価の要否 不要
---	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91001101	
事務事業名	住宅災害見舞金事業	
予算書の事務事業名	2. 社会福祉一般管理費	
事業期間	開始年度	平成元年前
	終了年度	当面継続
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	526009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業目的・概要（どのような事業か）				単位	実績		計画			
火災等により被災した市民を見舞うとともに見舞金を支給し、緊急に必要な生活必需品等の確保を図る。					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 住宅火災等の被災者		① 住宅火災等発生件数	件	3	2	2	2	2	
			②							
			③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> 2件（クマ被害、3人） *平成23年度の変更点 なし		① 見舞金支給件数	件	3	2	2	2	2	
			②							
			③							
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 被災者に対する見舞いにより、生活の援助と不安の解消を図る。		① 見舞金支給率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	2.00	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 地域とともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 不明				財源内訳	①国・県支出金（千円）	0	0	0	0	0
					②地方債（千円）	0	0	0	0	0
					③その他（使用料・手数料等）（千円）	270	60	200	200	200
					④一般財源（千円）	0	0	0	0	0
					A. 予算（決算）額（①～④の合計）（千円）	270	60	200	200	200
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） ひとり暮らし高齢者の増加等により、火災の発生率は高くなりつつある。				①事務事業に携わる正規職員数（人）	1	2	2	2	2	
				②事務事業の年間所要時間（時間）	100	80	80	80	80	
				B. 人件費（②×人件費単価/1,000）（千円）	421	336	336	336	336	
				事務事業に係る総費用（A+B）（千円）	691	396	536	536	536	
				（参考）人件費単価（円/時間）	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） 特になし。				◆県内他市の実施状況	（把握している内容又は把握していない理由の記入欄） 未調査のため不明					
				○ 把握している						
				● 把握していない						

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 被災直後に見舞うことにより、被災者を励まし、援助することができる。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務の内容から考慮して、妥当と思われる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 社会福祉行政と密接に結びついており、市職員の削減はできない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 受益者負担を伴うものではない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 詳細は不明だが、妥当な水準であると思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☒ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☒ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

維持	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91001101	
事務事業名	社会福祉基金積立金事業	
予算書の事務事業名	2. 社会福祉一般管理費	
事業期間	開始年度	昭和55年
	終了年度	
	当面継続	
	業務分類	5. ソフト事業
実施方法	○ 1. 指定管理者代行	○ 2. アウトソーシング
	○ 3. 負担金・補助金	● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	526009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001030101
会計	一般会計	
款	3. 民生費	
項	1. 社会福祉費	
目	1. 社会福祉総務費	

◆事業目的・概要（どのような事業か） 寄附金を収納、管理し基金に積立てることで社会福祉事業に対する財政基盤を安定させる。				単位	実績		計画			
					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 社会福祉事業に対する資金の確保		① 寄附件数	件	69	60	65	65	65	
			②							
			③							
手段	<平成22年度の主な活動内容> 寄付金等を収入し、基金に積み立てた。 *平成23年度の変更点 なし		① 基金積立額	円	6,333,150	4,590,606	5,000,000	5,000,000	5,000,000	
			②							
			③							
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 社会福祉事業の安定的な実施と財政基盤の安定化		① 基金積立割合	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
			②							
			③							
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 昭和55年頃				財源内訳	①国・県支出金 (千円)	0	0	0	0	0
					②地方債 (千円)	0	0	0	0	0
					③その他（使用料・手数料等） (千円)	6,333	4,591	5,000	5,000	5,000
					④一般財源 (千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算（決算）額（①～④の合計） (千円)	6,333	4,591	5,000	5,000	5,000
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 環境の変化なし				①事務事業に携わる正規職員数 (人)	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間 (時間)	100	60	60	60	60	
				B. 人件費（②×人件費単価/1,000） (千円)	421	252	252	252	252	
				事務事業に係る総費用（A+B） (千円)	6,754	4,843	5,252	5,252	5,252	
				(参考) 人件費単価 (円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） 特に無し				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
					未調査のため把握しておりません					
					○ 把握している ● 把握していない					

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度 (事務事業の施策の目指すがたに対する直結度 (対象・意図の密接度) とその理由説明)	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 各種社会福祉団体との連絡調整が必要であり、貢献度は高い。
2. 市の関与の妥当性 (民間や他の機関でも実施可能な事務事業か)	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間 (市民・企業等) によるサービスの実施が不可能 (又は困難) ため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小 (廃止) が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地 (現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明)	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地 (成果の向上が今後どの程度見込めるか説明)	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無 (どう効果が高まるか説明)	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地 (手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 業務の内容から考慮して、妥当と思われる。
7. 人件費の削減の余地 (今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明)	
なし	説明 現状維持もやむを得ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地 (過去の見直しや社会経済状況等から)	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 制度の趣旨から考えてやむを得ない。
9. 本市の受益者負担の水準 (県内他市と比較し、今後のあり方について説明)	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 妥当な水準である。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ (この事務事業にどれくらいのニーズがあるか)	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☒ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま (又は計画どおり) 継続実施		年度	
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止			
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案 (いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか)			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度 (平成24年度)	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的 (3～5年間)	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価 (一次評価)

市の施策に基づき実施されており、妥当である。		二次評価の要否
		不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91001101		部・課・係名等	コード1	02020100	政策体系上の位置付け	コード2	526009	予算科目	コード3	001030101
事務事業名	負担金補助金事業					部名等	民生部				
予算書の事務事業名	2. 社会福祉一般管理費					課名等	社会福祉課				
事業期間	開始年度	平成6年度頃	終了年度	当面継続	業務分類	係名等	福祉保護係①				
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行		☐ 2. アウトソーシング		☒ 3. 負担金・補助金	記入者氏名	住田 賀津彦				
					☐ 4. 市直営	電話番号	0765-23-1005				
							政策体系上の位置付け				
							コード2				
							526009				
							政策の柱				
							基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり				
							政策名				
							2 健康で安心して暮らせる社会の構築				
							施策名				
							6. 地域で支えあう福祉社会の推進				
							区分				
							なし				
							基本事業名				
							その他				

会計	一般会計
款	3. 民生費
項	1. 社会福祉費
目	1. 社会福祉総務費

◆事業目的・概要 (どのような事業か)						実績		計画			
市遺族会、傷痍軍人会、ボランティア連絡協議会への補助金の交付事務						単位	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度
対象	(この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など) 市遺族会、傷痍軍人会、ボランティア連絡協議会		① 申請金額	千円	386	391	386	386	386		
			②								
			③								
手段	<平成22年度の主な活動内容> 市遺族会、傷痍軍人会、ボランティア連絡協議会への補助金の交付事務 ※平成23年度の変更点 なし		① 交付金額	千円	386	391	386	386	386		
			②								
			③								
意図	(この事務事業によって、対象をどのように変えるのか) 市遺族会、傷痍軍人会、ボランティア連絡協議会への補助金の交付事務		① 申請金額/交付金額	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		
			②								
			③								
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入								
◆この事務事業開始のきっかけ (何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか) 詳細は不明であるが、遺族会等への補助は昭和20年代初め頃から開始したと思われる。				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	0
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0
					③その他 (使用料・手数料等)	(千円)	386	391	386	386	386
					④一般財源	(千円)	0	0	0	0	0
					A. 予算 (決算) 額 (①～④の合計)	(千円)	386	391	386	386	386
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化 (法改正、規制緩和、社会情勢の変化など) 終戦後、60年余を経過し、遺族の数も減少しているが、継続して実施している。また、ボランティア連絡協議会への補助は少子高齢化、災害の発生、地域の助け合い機能の低下などの社会情勢の変化とともに、人々の心の豊かさ、ゆとりを求め、さまざまな分野でボランティア活動の果たす役割が大きくなっている中で実施している。				①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
				②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	40	40	40	40	
				B. 人件費 (②×人件費単価/1,000)	(千円)	421	168	168	168	168	
				事務事業に係る総費用 (A+B)	(千円)	807	559	554	554	554	
				(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見 (担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入) なし				◆県内他市の実施状況		(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)					
				☐ 把握している			未調査のため不明				
				☒ 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 各団体との連絡調整も併せて行っており、貢献度は高い。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 業務の内容から考慮して、妥当と思われる。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 現状維持もやむを得ない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 特定の受益者はいるが、制度の趣旨から考えてやむを得ない。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 現在のところ、特に差が生じたとは思えない。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☒ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括	
① 目的妥当性	☒ 適切 ☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切 ☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切 ☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切 ☐ 受益者負担の適正化の余地あり
(2) 今後の事務事業の方向性	
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止	年度 年度
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善	

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

維持 次年度（本年度でも可）から、戦没者事業を新設して戦没者関係費及び傷痍軍人費を分離すること。 経年変化によって対象者は、少しずつ減少。時期を捉え見直しを検討のこと。	二次評価の要否 不要
--	-------------------

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【1枚目】

事業コード	91001102
事務事業名	行旅病人等取扱事業
予算書の事務事業名	11. 行旅病人等取扱事務
事業期間	開始年度 昭和30年度以前 終了年度 当面継続 業務分類 4. 負担金・補助金
実施方法	○ 1. 指定管理者代行 ○ 2. アウトソーシング ● 3. 負担金・補助金 ● 4. 市直営

部・課・係名等	コード1 02020100
部名等	民生部
課名等	社会福祉課
係名等	福祉保護係①
記入者氏名	住田 賀津彦
電話番号	0765-23-1005

政策体系上の位置付け	コード2 526009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進
区分	なし
基本事業名	その他

予算科目	コード3 001030101
会計	一般会計
款	3. 民生費
項	1. 社会福祉費
目	1. 社会福祉総務費

◆事業目的・概要（どのような事業か）				単位	実績		計画					
行旅病人のうち、主に目的地に旅行の際の交通費について補助する。					21年度	22年度	23年度	24年度	25年度			
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 行旅人で途中経済的、肉体的に困窮している人		① 申請件数	件	84	62	100	100	100			
			②									
			③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> 支給件数62件 *平成23年度の変更点 なし		① 支給件数	件	84	62	100	100	100			
			②									
			③									
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 行旅病人のうち、主に目的地に旅行の際の交通費について補助する。		① 申請に対する支給率	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00			
			②									
			③									
その結果	<施策の目指すがた> 地域でともに支えあいながら、市民のだれもが住みなれた地域で安心して自立生活を送っています。		↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入									
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 行旅病人及行旅死亡人取扱法は明治32年に制定されている。				財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	122	652	653	654	
					②地方債	(千円)	0	0	0	0	0	
					③その他（使用料・手数料等）	(千円)	0	0	0	0	0	
					④一般財源	(千円)	42	13	23	23	23	
					A. 予算（決算）額（①～④の合計）	(千円)	42	135	675	676	677	
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 経済情勢等にも影響を受けるので、今後も予測は困難である。					①事務事業に携わる正規職員数	(人)	1	1	1	1	1	
					②事務事業の年間所要時間	(時間)	100	100	100	100	100	
					B. 人件費（②×人件費単価/1,000）	(千円)	421	421	421	421	421	
					事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	463	556	1,096	1,097	1,098	
					(参考) 人件費単価	(円/時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,205	
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質などを記入） なし				◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)							
				☐ 把握している		未調査のため不明						
				☒ 把握していない								

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 (平成 22 年度分に係る評価)

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 行旅人が隣市まで移動できる最小限の費用を貸付している。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☒ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☐ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているので、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	行旅病人及行旅死亡人取扱法（明治32年法律第93号）第2条
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 必要最低限の経費で実施している。
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 申請者に渡す切符を購入するだけで、人件費的な要素はほとんどない。

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者なし・負担なし 適正化の余地なし	説明 以前は1件につき500円支給していたが、17年度から段階的に支給額を引き下げてきた。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 県内では富山市以外はほぼ同水準と思われる。

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☒ 一部の市民などに、ニーズがある ☐ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☒ 市民などのニーズが急速に高まっている ☐ 緊急性は低い、実施しなければ市民生活に影響が大きい ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括

① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり

(2) 今後の事務事業の方向性

- ☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施
☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止
☐ 他の事務事業と統合又は連携
☐ 目的見直し
☐ 事務事業のやり方改善

年度

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

平成20年度からは最小限の経費（JRの回数券のみ）で実施しており、妥当と考える。	二次評価の要否
	不要

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 22 年度分に係る評価）

【1枚目】

事業コード	23102201				
事務事業名	雪対策支援事業				
予算書の事務事業名	4.雪対策支援事業				
事業期間	開始年度	平成元年度以前	終了年度	当面継続	業務分類
実施方法	☐ 1. 指定管理者代行	☐ 2. アウトソーシング	☐ 3. 負担金・補助金	☒ 4. 市直営	5. ソフト事業

部・課・係名等	コード1	02020100
部名等	民生部	
課名等	社会福祉課	
係名等	福祉保護係①	
記入者氏名	住田 賀津彦	
電話番号	0765-23-1005	

政策体系上の位置付け	コード2	526009
政策の柱	基3 健やかで笑顔あふれるまちづくり	
政策名	2 健康で安心して暮らせる社会の構築	
施策名	6. 地域で支えあう福祉社会の推進	
区分	なし	
基本事業名	その他	

予算科目	コード3	001130201
会計	一般会計	
款	13. 諸支出費	
項	2. 災害応急措置費	
目	1. 災害応急措置費	

◆事業概要（どのような事業か） 大雪等緊急時に被害者宅等の除雪を実施し、安全を確保する。					単位	実績		計画				
						21年度	22年度	23年度	24年度	25年度		
対象	（この事務事業は、誰、何を対象にしているのか。※人や物、自然資源など） 障害者	➡	対象指標	① 除雪作業要請件数	件	0	0	8	8			
			②									
			③									
手段	<平成22年度の主な活動内容> なし *平成23年度の変更点 なし	➡	活動指標	① 除雪作業実施件数	件	0	0	8	8			
			②									
			③									
意図	（この事務事業によって、対象をどのように変えるのか） 自力で除雪をできない人の屋根雪を排雪する。	➡	成果指標	① 除雪要請件数／除雪実施件数	%	0.00	0.00	100.00	100.00	100.		
			②									
			③									
その結果	<施策の目指すがた> 福祉サービスが充実し、障害者が自分らしく自立しながら安心して暮らしています。				↑ 成果指標が現段階で取得できていない場合、その取得方法を記入							
◆この事務事業開始のきっかけ（何年<頃>からどのようなきっかけで始まったか） 不明					財源内訳	①国・県支出金	(千円)	0	0	0	0	
						②地方債	(千円)	0	0	0	0	
						③その他(使用料・手数料等)	(千円)	0	0	0	0	
						④一般財源	(千円)	0	0	298	298	2
						A. 予算(決算)額(①)～④の合計	(千円)	0	0	298	298	2
◆開始時期以後の事務事業を取り巻く環境の変化と、今後予想される環境変化（法改正、規制緩和、社会情勢の変化など） 最近はや暖冬傾向であるが、いつ大雪となるか予測はつかないため、予算の確保は必要である。						①事務事業に携わる正規職員数	(人)	0	0	1	1	
						②事務事業の年間所要時間	(時間)	0	0	10	10	
						B. 人件費（②×人件費単価/千円）	(千円)	0	0	42	42	
						事務事業に係る総費用（A+B）	(千円)	0	0	340	340	3
						(参考) 人件費単価	(円@時間)	4,205	4,205	4,205	4,205	4,2
◆市民や議会などからの要望・意見（担当者の私見ではなく、実際に寄せられた意見・質問などを記入） 利用者負担等を増やすべきではない。					◆県内他市の実施状況	(把握している内容又は把握していない理由の記入欄)						
					➡	データ等がないため。						
						○ 把握している						
					● 把握していない							

平成 23 年度 魚津市事務事業評価表 （平成 22 年度分に係る評価）

【2枚目】

【目的妥当性の評価】

1. 施策への直結度（事務事業の施策の目指すがたに対する直結度（対象・意図の密接度）とその理由説明）	
☒ 直結度大 ☐ 直結度中 ☐ 直結度小	説明 緊急時に除雪を実施することは障害者の生活のための大きな支援である。
2. 市の関与の妥当性（民間や他の機関でも実施可能な事務事業か）	
☐ 法令などにより市による実施が義務付けられている ☒ 法令などによる義務付けはないが、公共性が非常に高く、民間（市民・企業等）によるサービスの実施が不可能（又は困難）なため、市による実施が妥当 ☐ 民間でもサービス提供は可能だが、公共性が比較的高く、市による実施が妥当 ☐ 市が実施しているが、関与の必要性は低く、今後は市の関与を縮小（廃止）が妥当 ☐ 既に目的を達成しているため、市の関与を廃止が妥当	
根拠法令等を記入	
3. 目的見直しの余地（現状の【対象】と【意図】は適切か、また、見直す場合、その理由と内容を説明）	
なし	説明 現状の対象と意図は適切であり、見直しの余地なし。

【有効性の評価】

4. 成果向上の余地（成果の向上が今後どの程度見込めるか説明）	
なし	説明 成果向上の余地なし。
5. 連携することで、今より効果が高まる可能性のある他の事務事業の有無（どう効果が高まるか説明）	
なし	説明 連携することで、今より効果が高まる可能性がある他の事務事業はない。

【効率性の評価】

6. 事業費の削減の余地（手段を工夫することで、事業費を削減できないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし
7. 人件費の削減の余地（今の業務時間を工夫して少なくできないか説明、できない理由も説明）	
なし	説明 なし

【公平性の評価】

8. 受益者負担の適正化の余地（過去の見直しや社会経済状況等から）	
特定受益者あり・負担なし 適正化の余地なし	説明 あくまでも応急措置である。
9. 本市の受益者負担の水準（県内他市と比較し、今後のあり方について説明）	
☐ 高い ☒ 平均 ☐ 低い	説明 他市等との比較は不可能

【必要性の評価】

10. 社会的ニーズ（この事務事業にどれくらいのニーズがあるか）	
☐ 全国的又は広域的な課題であり、ニーズが非常に高い ☐ 市固有の課題であり、なおかつ市民などのニーズが非常に高い ☐ 比較的多くの市民などがニーズを感じている ☐ 一部の市民などに、ニーズがある ☒ 一部の市民などに、ニーズがあるが、それが減少しつつある ☐ 目的はある程度達成されている ☐ 上記のいずれにも該当しない	
11. 事務事業実施の緊急性	
☐ 緊急性が非常に高い ☐ 緊急に解決しなければ重大な過失をもたらす ☐ 市民などのニーズが急速に高まっている ☒ 緊急性は低い ☐ 緊急性が低く、実施しなくても市民サービスは低下しない	

★ 評価結果の総括と今後の方向性

(1) 評価結果の総括			
① 目的妥当性	☒ 適切	☐ 目的廃止又は再設定の余地あり	
② 有効性	☒ 適切	☐ 成果向上の余地あり	
③ 効率性	☒ 適切	☐ コスト削減の余地あり	
④ 公平性	☒ 適切	☐ 受益者負担の適正化の余地あり	
(2) 今後の事務事業の方向性			
☒ 現状のまま（又は計画どおり）継続実施 ☐ 終了 ☐ 廃止 ☐ 休止		年度	
☐ 他の事務事業と統合又は連携 ☐ 目的見直し ☐ 事務事業のやり方改善			

★改革・改善案（いつ、どのような改革・改善を、どういう手段で行うか）			コストと成果の方向性
実施予定時期	次年度（平成24年度）	なし	コストの方向性 維持
	中・長期的（3～5年間）	なし	成果の方向性 維持

★課長総括評価（一次評価）

妥当である。	二次評価の要否 不要
--------	-------------------